



# 平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 4日

## 上場会社名 荒川化学工業株式会社

上場取引所 東大  
本社所在都道府県  
大阪府

コード番号 4968  
(URL <http://www.arakawachem.co.jp/>)

代表者 取締役社長 末村 長弘  
問合せ先責任者 取締役経理部長 山中 勝之

TEL (06) 6209 - 8500

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 4日  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	25,389	18.3	1,693	33.8	1,800	28.3
15年 9月中間期	21,453	0.9	1,265	0.9	1,402	9.4
16年 3月期	45,981		2,738		2,908	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	972	19.1	61.58		-	
15年 9月中間期	816	68.5	51.71		-	
16年 3月期	1,560		97.02		-	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 29百万円 15年 9月中間期 26百万円 16年 3月期 59百万円  
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 15,787,171株 15年 9月中間期 15,787,208株 16年 3月期 15,787,205株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年 9月中間期	52,850		29,421		55.7		1,863.66	
15年 9月中間期	47,462		27,966		58.9		1,771.48	
16年 3月期	52,117		28,942		55.5		1,831.65	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 15,787,171株 15年 9月中間期 15,787,208株 16年 3月期 15,787,171株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年 9月中間期	1,982		1,078		364		5,477	
15年 9月中間期	1,467		74		936		6,055	
16年 3月期	3,283		2,481		1,400		4,936	

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

### 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	50,600		3,300		1,810	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 113円00銭

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

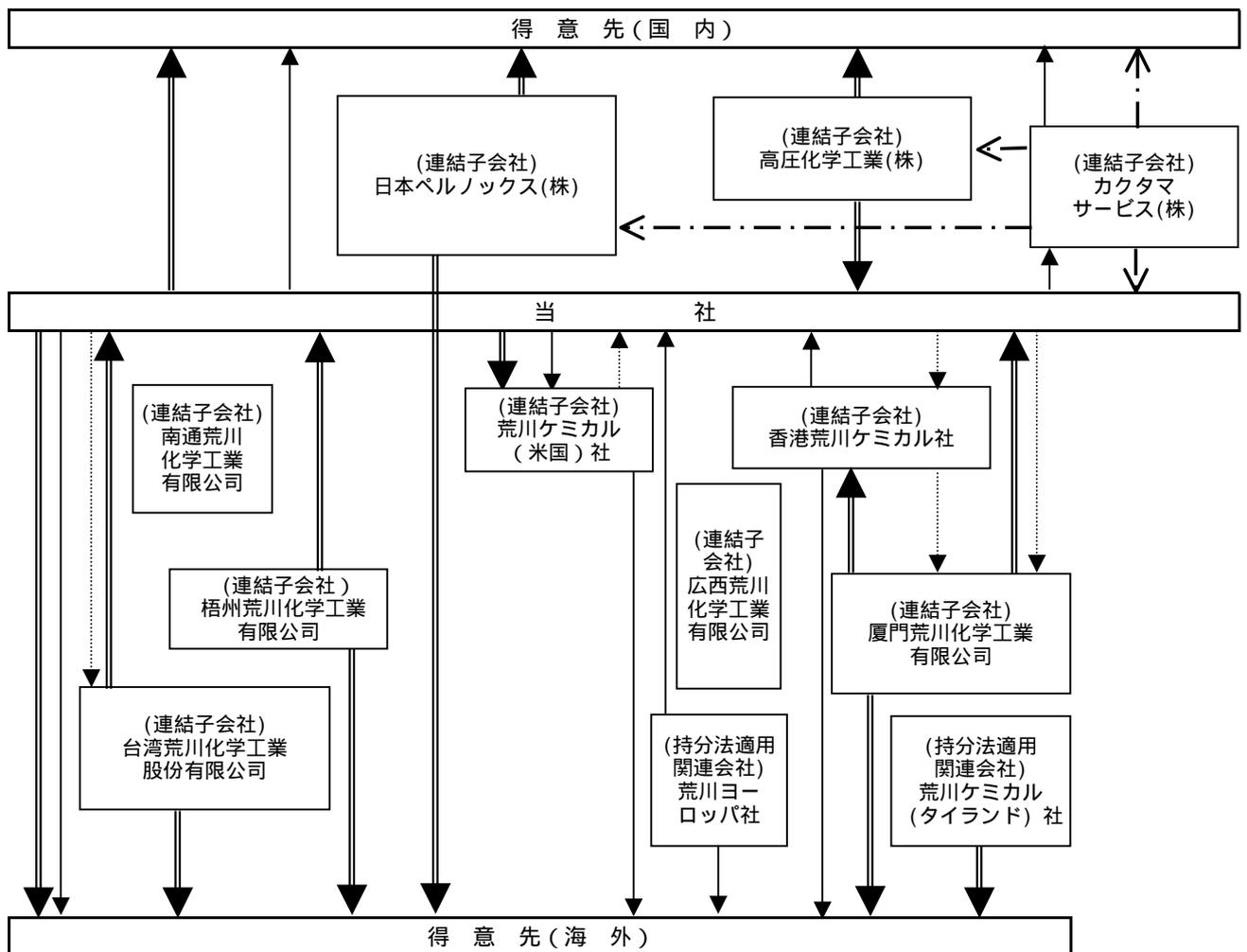
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用の関連会社2社で構成されており、製紙用薬品事業、工業用樹脂事業及びその他事業をおこなっております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主要品目	会 社
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、南通荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、梧州荒川化学工業有限公司
工業用樹脂事業	印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等	当社、高压化学工業(株)、日本ペルノックス(株)、台湾荒川化学工業股份有限公司、広西荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(米国)社、カクタマサービス(株)、香港荒川ケミカル社、廈門荒川化学工業有限公司、梧州荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、荒川ヨーロッパ社
その他事業	不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等	当社、カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



製 紙 用 薬 品 事 業	工 業 用 樹 脂 事 業	そ の 他 事 業
---------------	---------------	-----------

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>——▶ 製品</li> <li>——▶ 商品</li> <li>.....▶ 原材料</li> <li>- - -▶ 損害保険契約、機器リース契約等</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>連結子会社 10社</li> <li>非連結子会社で持分法非適用会社 1社</li> <li>関連会社で持分法適用会社 2社</li> <li>関連会社で持分法非適用会社 2社</li> </ul> |
|--|--|

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」の経営理念のもと、創業以来の「本業を重視した経営」、「個性を活かす経営」を念頭におき、スペシャリティー・ケミカル・パートナーとして、株主、顧客、社員および社会に貢献して企業価値を高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を具体的実現するため、国内はもとより、海外を含めた生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令順守、環境保護などの社会的責任を果すことに努め、事業の発展を目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と拡充のため、財務体質の改善、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努める所存であります。

これらの方針に基づき、当中間期の配当は1株当たり9円とし、期末配当の9円と合わせて年間配当18円を予定しております。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社が置かれた厳しい環境と位置を正しく認識し、将来に向けた企業価値の最大化を目指し、方向性、指針および価値基準を明確なものとする中期5ヵ年経営計画を平成15年4月からスタートしております。

本経営計画では、将来に向けた継続的な発展を目指し、取り組むべき基本方針として次の4つの項目を掲げております。

### (1) 既存事業の再構築

徹底した低コスト体質への変革と継続的な発展を可能とするための安定した収益の確保を目指し、事業部門ごとの事業の見直しや徹底したコストダウンを推進してまいります。

### (2) 新規事業の創生

将来に向けた次なる事業の柱の確立を目指し、これまで育んできた新規分野の更なる発展と将来の新たな展開を可能とする新規事業の創生を推進してまいります。

### (3) 国際展開

これまで進めてきた国際展開のさらなる発展を目指し、荒川化学グループとしてアジア地域、特に伸長が著しい中国における市場開拓を推進してまいります。

### (4) 新たな経営の仕組みの構築

上記の基本方針を達成するために、責任と権限を明確にし、顧客ニーズの変化に俊敏な対応を可能とするため、営業と研究部門を機能別組織から事業別組織

へ再編し、機能別最適から事業別最適の経営を目指してまいります。これにもない、人事評価制度の見直し、経営インフラの高度化および業務改革を推進し、企業価値の増大をはかってまいります。

これらの基本方針に沿って事業部門ごとに事業の方向性と課題を明確にし、全社一丸となって課題の解決に取り組み、顧客から信頼され、社員一人ひとりが会社の仕事や自分の将来に夢を持ち、それを果せる企業としての変革を目指してまいります。

中期5ヵ年経営計画の経営目標としては、これまでに各施策を前倒しで取り組んだ結果、当初予定の計画目標値（平成20年3月期の売上高500億円、経常利益35億円、当期純利益19億円）が中期5ヵ年経営計画の最終年度を待たずして達成の見込みとなったため、平成16年5月にあらたに上方修正した目標（売上高570億円、経常利益40億円、当期純利益22億円）を設定し、その達成に取り組んでまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

中期5ヵ年経営計画の達成に向けて、現下の経営環境を踏まえ、量的拡大だけでなく、事業領域と事業体質の変革およびその基盤となる組織体制の再構築による質的転換を進めてまいります。

##### (1) 既存事業

収益の柱である既存事業は、営業部門と研究部門を統合した製紙薬品事業部ならびに化成品事業部に再編しました。安定的な収益体質の向上をはかり、経営基盤の強化のため、徹底したコスト競争力強化のための施策、製品ごとのライフサイクルに応じた戦略の見直し、主力製品の新規用途開発による高付加価値化に取り組んでおります。

##### (2) 新規事業

大阪、筑波研究所において幅広い分野を対象に進めてきた新規事業の探索段階から本格的な事業の立ち上げに向け、新規事業の営業部門と研究部門を、電子機材事業部、ファインケミカル事業部および新事業企画開発部に再編しました。次世代に向けた新たな事業の確立のため、精密洗浄分野および機能性ファインケミカル分野における事業の拡大、新素材の市場拡大および次期新規事業の探索に取り組んでおります。

##### (3) 国際事業

海外における拡大と新市場の確保を進め、アジア地域、特に伸長が著しい中国における市場開拓を推進し、新たな拠点の構築も視野に入れた事業展開に取り組んでおります。

##### (4) 管理体制の再構築

責任と権限を明確にした組織体制とし、事業部門別業績評価制度、人事評価制度および報酬制度を見直し、全社的業務改革の推進と社員の意識改革に取り組んでおります。

なお、これまでの中期5ヵ年経営計画の主な進捗としては、次のとおりであります。

既存事業においては、徹底したコスト競争力強化や主力製品の新規用途開発による高付加価値化を進め、収益体制のさらなる向上を進めております。

新規事業においては、電子材料関連分野の強化のため、特徴のある電子材料用樹脂を製造販売する日本ペルノックスをグループに加えました。両社が単独では得ることができなかった顧客ニーズの把握と技術開発における相乗効果を発揮させてまいります。また、機能性ファインケミカル分野における取り組みとして、高圧化学工業において電子材料用素材を中心としたファインケミカル製品製造設備を新設し稼働を開始しております。

国際事業では、中国における市場開拓を推進するため上海駐在員事務所を設立し、マーケティング活動を行っております。また、製紙用薬品の新たな生産拠点として南通荒川化学工業を、ロジンおよびロジン誘導体の新たな生産拠点として広西荒川化学工業を設立し、ともに平成17年中頃の生産開始に向けた準備を進めております。なお、梧州荒川化学工業への出資持分比率を増加させて連結子会社とし、荒川化学グループとしての中国における事業展開を迅速に実施できる体制を整備いたしました。

管理体制の再構築については、事業部門別業績評価制度の仕組みを整備し、人事評価制度および報酬制度を見直した新制度の導入および全社的業務改革を進めており、それらを強力に推進するための機構改革も実施しております。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の変化に速やかに対応するため、意思決定の迅速化、透明性、公平性の維持を最優先し、経営の監督と執行の分離を意識した体制としております。

意思決定・監督機関である取締役会は、会社全体の経営課題について討議、審議、決議しております。また、取締役および各部門長で構成される経営会議を毎月定期的に招集し、業務執行機関として事業運営の効率化をはかっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査体制強化のため社外監査役1名を増員し、社外監査役（非常勤）2名、監査役（常勤）2名の構成としております。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。監査役は取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査室により、定期的および随時必要な内部監査を実施しております。

環境への取り組みにつきましては、ISO14001の認証の取得をはじめ、品質環境保安室が環境報告書を作成し、ホームページへの掲載および冊子の配布により環境保全活動を公開しております。

法律面では、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

会計監査は新日本監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されております。

ディスクロージャーにつきましては、株主および投資家の皆様との円滑なコミュニケーションをはかるために積極的なIR活動を実施し、経営内容の透明性を高めるために情報公開に努めております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しておりますが、今後もより充実させるべく努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の業績全般の概況

当中間期の国内経済は、輸出、鋳工業生産、設備投資の増加傾向が継続し、企業収益の改善も続いていることから堅調な回復となりました。また、米国経済の拡大、中国およびアジア主要国の景気拡大、ユーロ圏の緩やかな景気回復もあって、世界的に着実な景気の回復がみられました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄剤や電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに新規に開発した有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、生分解性プラスチック用可塑剤の需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は253億89百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は16億93百万円（同33.8%増）、経常利益は18億円（同28.3%増）、中間純利益は9億72百万円（同19.1%増）となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### <製紙用薬品事業>

国内製紙業界は、国内需要に回復の傾向が見られ、全般として生産は堅調に推移しました。このような状況のもと、当事業におきましては、情報紙用薬品の減少がありましたが、塗工紙用薬品、紙力増強剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコーン樹脂の販売が伸長しました。海外の子会社におきましては、梧州荒川化学工業の寄与もあり売上が増加しました。

その結果、当事業の売上高は95億35百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は5億36百万円（同12.7%増）となりました。

##### <工業用樹脂事業>

国内の合成ゴム業界についてはやや低調に推移しましたが、印刷インキ、塗料、粘着・接着剤業界には需要持ち直しの動きが見られ全般的には堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業においては合成ゴム重合用乳化剤および特殊グラビアインキ用樹脂の減少がありましたが、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂や粘着・接着剤用の水系樹脂エマルジョンの販売が順調に推移しました。新規分野では超淡色ロジン、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤の販売が伸長しました。また、日本ペルノックスの寄与もあり、電子材料関連分野において売上が増加しました。海外の子会社におきましては、梧州荒川化学工業の寄与もあり売上が増加しました。

その結果、当事業の売上高は153億64百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は11億28百万円（同46.9%増）となりました。

### <その他事業>

洗浄機械の販売が伸長したことから、売上高は4億89百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は28百万円（同32.0%増）となりました。

### （3）通期の見通し

先行きの経済状況は、国内景気の堅調な回復が続くとみられますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響については不透明感が強まっております。

このような状況のもと、製紙用薬品事業におきましては、国内製紙業界における需要回復が期待されるものの、原燃料価格の動向による先行き不透明な状況が予想されるなか、引き続き低コスト体質への変革と顧客ニーズ対応の体制強化を推進してまいります。

工業用樹脂事業におきましても、原燃料価格の動向による先行きの不透明感がありますが、関連各業界とも景気回復を背景とした需要の拡大が期待されております。このような見通しのもと、製品コストの削減、顧客ニーズ対応の体制強化および高付加価値製品の拡販を推進してまいります。また、成長が期待される新規分野においては、精密洗浄事業のアジア地域での拡大と高度な洗浄技術の開発、有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、生分解性プラスチック用可塑剤の需要開拓などを推進し、さらに高圧化学工業との機能性ファインケミカル分野の強化、日本ペルノックスと連携しての電子材料関連分野の拡大を目指してまいります。

海外におきましては、アジア地域、特に伸長著しい中国市場において積極的な市場開拓を進め、海外関係会社における、市場の拡大に応じた生産能力の増強ならびに販売の強化をはかってまいります。

このような状況のもと、通期の業績につきましては、売上高506億円、経常利益33億円、当期純利益18億10百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億40百万円増加し、当中間連結会計期間末には54億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億82百万円増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益(17億79百万円)および減価償却費による増加と前連結会計年度の業績(当期純利益)回復による法人税等の支払額増加などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億78百万円の減少となりました。これは、高压化学工業におけるファインケミカル製品の製造設備などの固定資産取得等による支出(8億51百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済(4億62百万円)や配当金の支払(1億57百万円)などと新規海外子会社設立に伴う少数株主からの払込(1億58百万円)により、3億64百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年9月 中間期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
自己資本比率(%)	56.1	57.3	58.9	55.5	55.7
時価ベースの自己 資本比率(%)	24.5	28.6	37.0	44.5	39.2
債務償還年数(年)	-	1.4	-	2.1	-
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	57.1	64.9	86.3	73.0	63.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 比較中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		%		%		%	
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	5,765		6,319		5,152		613
2. 受取手形及び売掛金	18,870		16,000		18,247		623
3. 有 価 証 券	1		0		1		-
4. た な 卸 資 産	5,648		5,780		6,203		555
5. そ の 他	1,194		938		891		302
貸 倒 引 当 金	107		87		105		2
流 動 資 産 合 計	31,372	59.4	28,952	61.0	30,390	58.3	982
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	5,567		5,390		5,642		74
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,944		3,660		3,844		99
(3) 土 地	4,569		3,917		4,569		0
(4) そ の 他	962		785		885		76
有 形 固 定 資 産 合 計	15,044	28.5	13,753	29.0	14,942	28.7	101
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 連 結 調 整 勘 定	864		-		973		108
(2) そ の 他	181		127		193		12
無 形 固 定 資 産 合 計	1,046	2.0	127	0.3	1,166	2.2	120
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	4,774		3,906		4,984		209
(2) そ の 他	953		1,069		972		19
貸 倒 引 当 金	341		347		339		1
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,387	10.1	4,628	9.7	5,617	10.8	230
固 定 資 産 合 計	21,477	40.6	18,509	39.0	21,727	41.7	249
資 産 合 計	52,850	100.0	47,462	100.0	52,117	100.0	732

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		%		%		%	
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	9,051		7,372		8,706		344
2. 短期借入金	5,499		5,740		5,800		300
3. 未払法人税等	794		489		833		38
4. 設備支払手形	170		119		95		74
5. その他	2,978		2,412		2,788		189
流動負債合計	18,494	35.0	16,135	34.0	18,224	35.0	269
固 定 負 債							
1. 長期借入金	938		393		998		60
2. 退職給付引当金	1,927		1,722		1,945		18
3. 役員退職給与引当金	301		206		289		11
4. その他	182		4		412		230
固定負債合計	3,349	6.3	2,326	4.9	3,647	7.0	298
負 債 合 計	21,843	41.3	18,462	38.9	21,871	42.0	28
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,585	3.0	1,033	2.2	1,303	2.5	282
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,365	4.5	2,365	5.0	2,365	4.5	-
資 本 剰 余 金	2,587	4.9	2,587	5.4	2,587	4.9	-
利 益 剰 余 金	23,812	45.1	22,408	47.2	23,023	44.2	788
その他有価証券評価差額金	1,022	1.9	758	1.6	1,342	2.6	319
為替換算調整勘定	361	0.7	149	0.3	372	0.7	10
自 己 株 式	3	0.0	3	0.0	3	0.0	-
資 本 合 計	29,421	55.7	27,966	58.9	28,942	55.5	479
負債、少数株主持分 及び資本合計	52,850	100.0	47,462	100.0	52,117	100.0	732

## 比較中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	25,389	100.0	21,453	100.0	3,935	45,981	100.0
売 上 原 価	19,051	75.0	16,387	76.4	2,664	34,916	75.9
売 上 総 利 益	6,337	25.0	5,066	23.6	1,271	11,064	24.1
販売費及び一般管理費	4,644	18.3	3,801	17.7	843	8,326	18.1
営 業 利 益	1,693	6.7	1,265	5.9	427	2,738	6.0
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息	9		8			17	
2.受 取 配 当 金	24		17			31	
3.持分法による投資利益	29		26			59	
4.そ の 他	126	190	126	178	12	225	333
営 業 外 費 用							
1.支 払 利 息	28		18			47	
2.そ の 他	54	83	21	40	42	115	163
経 常 利 益	1,800	7.1	1,402	6.5	397	2,908	6.3
特 別 利 益							
1.固 定 資 産 売 却 益	-		-			0	
2.貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	-	0
特 別 損 失							
1.固 定 資 産 除 売 却 損	18		12			40	
2.投資有価証券評価損	-		-			0	
3.固 定 資 産 評 価 損	3	21	0	13	8	2	43
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,779	7.0	1,389	6.5	389	2,865	6.2
法人税、住民税及び事業税	711		500			1,168	
法 人 税 等 調 整 額	15	695	15	485	210	53	1,114
少 数 株 主 利 益	111	0.4	87	0.4	23	190	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	972	3.8	816	3.8	155	1,560	3.4

## 比較中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		2,587		2,587	-		2,587
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,587		2,587	-		2,587
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		23,023		21,899	1,124		21,899
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	972	972	816	816	155	1,560	1,560
利益剰余金減少高							
配 当 金	157		284			410	
取締役賞与	26		23			25	
従業員賞与	-	183	-	307	123	0	436
利益剰余金中間期末(期末)残高		23,812		22,408	1,403		23,023

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,779	1,389	389	2,865
減価償却費		757	730	27	1,572
連結調整勘定償却		108	-	108	121
貸倒引当金の増減額		1	0	1	11
退職給付引当金の増減額		18	29	47	47
役員退職給与引当金の増減額		11	62	74	43
投資有価証券評価損		-	-	-	0
投資その他の資産の評価損		3	0	2	2
投資有価証券売却損益		-	0	0	2
固定資産除売却損益		18	12	5	40
受取利息及び受取配当金		34	25	9	48
支払利息		28	18	9	47
持分法による投資損益		29	26	2	59
為替差損益		0	0	0	0
売上債権の増減額		604	149	455	1,080
たな卸資産の増減額		570	321	249	241
仕入債務の増減額		332	183	516	385
未払消費税等の増減額		69	73	143	115
役員賞与支払額		26	23	3	26
その他		107	209	102	31
小 計		2,722	1,896	825	4,165
利息及び配当金の受取額		42	31	10	72
利息の支払額		31	17	14	45
法人税等の支払額		751	444	306	908
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,982	1,467	514	3,283
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減		71	140	211	154
有価証券の売却による収入		-	5	5	5
有形固定資産の取得による支出		838	481	357	1,106
有形固定資産の売却による収入		1	-	1	4
投資有価証券の取得による支出		333	13	319	21
投資有価証券の売却による収入		-	168	168	197
無形固定資産の取得による支出		12	4	8	24
子会社株式等の取得に伴う支出		-	-	-	1,972
投資その他の資産の取得による支出		7	14	7	27
投資その他の資産の売却による収入		33	8	24	28
設備支払手形の増減		74	50	24	26
その他		75	64	10	254
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,078	74	1,003	2,481
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		286	380	93	392
長期借入れによる収入		100	-	100	-
長期借入金の返済による支出		175	271	96	495
自己株式の取得による支出		-	-	-	0
少数株主からの払込による収入		158	-	158	-
親会社による配当金の支払額		157	284	126	410
少数株主への配当金の支払額		2	-	2	102
財務活動によるキャッシュ・フロー		364	936	571	1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	3	2	61
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		540	459	81	659
現金及び現金同等物の期首残高		4,936	5,596	659	5,596
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,477	6,055	578	4,936

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 

連結子会社の数（10社）	なお、南通荒川化学工業有限公司および広西荒川化学工業有限公司を新たに設立いたしました。
非連結子会社の数（1社）	
2. 持分法の適用に関する事項
 

持分法適用の関連会社数	2社
持分法非適用の非連結子会社数	1社
持分法非適用の関連会社数	2社
3. 連結子会社及び持分法適用会社の（中間）決算日等に関する事項
 

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - (イ) たな卸資産
 

主として移動平均法による原価法であります。
    - (ロ) 有価証券
 

その他有価証券  
時価のあるもの  
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
    - (イ) 有形固定資産
 

親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
    - (ロ) 無形固定資産
 

定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - (イ) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - (ロ) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
    - (ハ) 役員退職給与引当金
 

役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段  
為替予約取引
  - ・ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務
- (ハ) ヘッジ方針  
当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。  
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

### 法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割21百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## 注 記 事 項

## (中間連結貸借対照表関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 担保資産	2,312	1,915	2,496
2. 保証債務	169	205	185
3. 受取手形割引高	53	51	43
4. 有形固定資産の減価償却累計額	38,429	36,185	38,299
5. 自己株式の数	4,829株	4,792株	4,829株

## (中間連結損益計算書関係)

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち			
主要な費目			
運送費	1,090	941	1,978
貸倒引当金繰入額	2	0	11
給与賞与	1,058	915	1,930
退職給付費用	103	125	252
役員退職給与引当金繰入額	19	15	36
減価償却費	55	42	105
研究開発費	1,164	989	2,162
研究開発費のうち主なもの			
給与賞与	669	534	1,162
退職給付費用	28	26	54
減価償却費	137	138	302

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高（期末残高）と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	5,765	6,319	5,152
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	288	263	215
現金及び現金同等物	5,477	6,055	4,936

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

単位：百万円（未満切捨て）

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
(借手側)				(借手側)				(借手側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備	81	49	32	工具器具備	80	36	43	工具器具備	104	63	41
ソフトウェア	16	11	4	ソフトウェア	0	0	0	ソフトウェア	39	32	6
合計	97	60	36	合計	80	36	43	合計	144	96	47
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			20	1年以内			16	1年以内			21
1年超			17	1年超			27	1年超			27
合計			37	合計			44	合計			48
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			11	支払リース料			9	支払リース料			27
減価償却費相当額			10	減価償却費相当額			9	減価償却費相当額			25
支払利息相当額			0	支払利息相当額			0	支払利息相当額			1
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
(貸手側)				(貸手側)				(貸手側)			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具備	2	2	0	工具器具備	2	1	1	工具器具備	2	2	0
合計	2	2	0	合計	2	1	1	合計	2	2	0
(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料中間期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			0	1年以内			0	1年以内			0
1年超			-	1年超			0	1年超			0
合計			0	合計			1	合計			0
(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			0	受取リース料			0	受取リース料			0
減価償却費			0	減価償却費			0	減価償却費			0
受取利息相当額			0	受取利息相当額			0	受取利息相当額			0
(4)利息相当額の算定方法				(4)利息相当額の算定方法				(4)利息相当額の算定方法			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,535	15,364	489	25,389	-	25,389
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	9,535	15,364	489	25,389	(-)	25,389
営業費用	8,998	14,236	460	23,695	(-)	23,695
営業利益	536	1,128	28	1,693	(-)	1,693

前中間連結会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,265	12,779	409	21,453	-	21,453
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	8,265	12,779	409	21,453	(-)	21,453
営業費用	7,789	12,011	387	20,188	(-)	20,188
営業利益	476	767	21	1,265	(-)	1,265

前連結会計年度

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,444	27,645	892	45,981	-	45,981
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	17,444	27,645	892	45,981	(-)	45,981
営業費用	16,541	25,841	860	43,243	(-)	43,243
営業利益	902	1,803	31	2,738	(-)	2,738

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な品目

製紙用薬品事業...サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業...印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業.....不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨て）

	ア ジ ア	南 北 ア メ リ カ	ヨーロ ッパ	そ の 他	計
当中間連結会計期間					
海外売上高	3,104	340	214	169	3,829
連結売上高					25,389
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.23	1.34	0.84	0.67	15.08
前中間連結会計期間					
海外売上高	2,210	386	107	173	2,879
連結売上高					21,453
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.31	1.80	0.50	0.81	13.42
前連結会計年度					
海外売上高	5,094	754	314	387	6,550
連結売上高					45,981
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.08	1.64	0.69	0.84	14.25

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア..... 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア

南北アメリカ... 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル

ヨーロッパ..... ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス

その他..... オーストラリア、ニュージーランド

## 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

(単位：トン)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
製紙用薬品事業	101,522	100,119	1,403	199,483
工業用樹脂事業	63,095	53,717	9,378	114,764
合 計	164,617	153,836	10,781	314,247

(注) その他事業においては、生産をおこなっておりません。

### (2)受注状況

当企業集団は過去の販売実績と将来の予測に基づいて見込生産方式をとっております。

### (3)販売実績

単位：百万円（未満切捨て）

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
製紙用薬品事業	9,535	8,265	1,270	17,444
工業用樹脂事業	15,364	12,779	2,585	27,645
そ の 他 事 業	489	409	79	892
合 計	25,389	21,453	3,935	45,981

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
王 子 製 紙 ( 株 )	5,367	21.1	4,556	21.2	9,468	20.6

# 有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成16年9月30日現在）

1 時価のある有価証券  
 その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,205	3,927	1,721
(2) 債 券			
国債・地方債等	13	13	0
社 債	550	560	10
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,768	4,500	1,732

2 時価評価されていない有価証券  
 その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	58	

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

前中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

1 時価のある有価証券  
 その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	1,838	3,117	1,279
(2) 債 券			
国債・地方債等	14	14	0
社 債	550	555	5
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,402	3,687	1,285

2 時価評価されていない有価証券  
 その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	27	

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理に該当するものではありません。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

## 1 時価のある有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	1,832	4,137	2,304
(2) 債 券			
国債・地方債等	13	13	0
社 債	550	560	10
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	2,396	4,711	2,314

## 2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

単位：百万円（未満切捨て）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
非上場株式（店頭売買株式を除く）	58	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について 0百万円減損処理をおこなっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定をおこない減損処理の要否を決定しております。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

## &lt; 平成17年3月期 中間決算短信 参考資料 &gt;

## \* 売上高等連単比較情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期
売 上 高	25,389	21,453	+ 3,935	21,566	20,140	+ 1,425	1.18	1.07
営業利益	1,693	1,265	+ 427	1,076	838	+ 237	1.57	1.51
経常利益	1,800	1,402	+ 397	1,297	1,017	+ 280	1.39	1.38
中間純利益	972	816	+ 155	808	630	+ 177	1.20	1.29
総資産額	52,850	47,462	+ 5,388	46,636	44,167	+ 2,469	1.13	1.07
株主資本	29,421	27,966	+ 1,455	28,247	26,709	+ 1,537	1.04	1.05

## \* 設備投資額等情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期
設備投資額	753	452	+ 301	322	392	70	2.34	1.15
減価償却費	757	730	+ 27	561	618	56	1.35	1.18
研究開発費	1,164	989	+ 175	987	989	1	1.18	1.00
有利子負債	6,437	6,133	+ 303	5,585	5,748	163	1.15	1.07

## \* 連結業種別セグメント情報

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率	
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期
製紙用薬品	9,535	8,265	+ 15.4%	536	476	+ 12.7%	5.6%	5.8%
工業用樹脂	15,364	12,779	+ 20.2%	1,128	767	+ 46.9%	7.3%	6.0%
そ の 他	489	409	+ 19.6%	28	21	+ 32.0%	5.8%	5.2%
計	25,389	21,453	+ 18.3%	1,693	1,265	+ 33.8%	6.7%	5.9%